



慶應義塾大学ビジネス・スクール

日本経営グループ

5

専門家組織の評価の仕組み

2017年に創業50周年を迎えた日本経営グループは、専門家集団として当社の活力の源泉とすべく、業績評価制度に特徴ある仕組みを工夫してきた。しかし、近年、この仕組みがビジネスモデルとの整合性という点で再考すべき時期を迎え上層部の次への模索が始まっていた。

10

日本経営の概要

日本経営グループはさまざまな分野のプロフェッショナルファームの総称である。グループ企業はコンプライアンス業務とコンサルティング業務の2つに分かれている（付属資料1）。コンプライアンス業務は、財務関連の日本経営ウィル税理士法人、社会保険労務士法人日本経営、行政書士法人日本経営から成り、コンサルティング業務は株式会社日本経営、株式会社日本経営リスクマネジメント、株式会社MASブレン、メディキャスト株式会社、NKGRコンサルティング株式会社により、様々な戦略策定、業務プロセス改善、M&A、事業再生、最適な医療関連サービスの選定など、広範に及んでいる。2016年度の分野別契約件数の割合は、税務財務分野が6割、戦略・IT分野が14%を占めた。

15

20

関連法人を含めて日本経営グループ全体の売上は、1986年には10億円ほどであったが、1996年には20億円を超え、10年後の2006年には120億円ほど、2016年には300億円弱と成長を遂げていた。2021年現在で、売上総額約292億円、総人員約2,700人、自己資本比率約90%である。従業員数は1986年ごろは150人程度であったが、2016年度には2,000人を超えた。7割弱が社員で

25

本ケースは、日本経営グループの全面的な協力のもと、慶應義塾大学商学部教授 横田絵理が作成した。日本経営ウィル税理士法人代表統括社員税理士 丹羽修二様、NKGRコンサルティング株式会社 取締役 渡井紳一郎様、取締役 松本 亮様、株式会社 日本経営 取締役 橋本竜也様、日本経営グループ顧問 橋爪 実様、日本経営ウィル税理士法人トータルソリューション事業部 課長 志村元隆様にインタビューを実施できましたことにつきまして、皆様にこの場をお借りして厚く御礼を申し上げます。

本ケースはクラス討議の資料とするもので、経営およびリーダーシップの適否を例示しようとするものではない。

本ケースは慶應義塾大学ビジネス・スクールが出版するものであり、複製等についての問い合わせ先は慶應義塾大学ビジネス・スクールまで（〒223-8526 神奈川県横浜市港北区日吉4丁目1番1号、電話 045-564-2444, e-mail: case@kbs.keio.ac.jp）。慶應義塾大学ビジネス・スクールの許可を得ずに、いかなる部分の複製、検索システムへの取り込み、スプレッドシートでの利用、またいかなる方法（電子的、機械的、写真複写、録音・録画、その他種類を問わない）による伝送も、これを禁ずる。ケースの購入は <http://www.bookpark.ne.jp/kbs/> から。

30

Copyright © 横田絵理（2021年9月作成）